

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	250,850	271,404	924,764
経常利益(千円)	58,997	78,345	184,304
四半期(当期)純利益(千円)	19,491	48,661	82,189
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,634	53,683	94,704
純資産額(千円)	1,250,515	1,351,983	1,333,584
総資産額(千円)	1,965,374	2,223,403	2,001,255
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.52	13.79	23.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.6	60.8	66.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の積極的な経済政策を背景に輸出が持ち直し、住宅建設や公共投資は底堅く推移し、製造業を中心に企業収益が改善し、緩やかな回復基調へ向いました。

当社グループの主要顧客であるオートリース会社を中心とする自動車関連ファイナンス業界は、国内中古車販売では減少傾向が見られましたが、輸出の好調に支えられて、再販利益が順調に推移しました。

このような中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、再販業務支援売上では、入札会における出品台数のほぼ計画通りの推移より、前年同期比6.1%増の144,659千円となりました。システム業務支援売上ではシステムの定期レンタル先の増加により、前年同期比で10.7%増の126,745千円となりました。

これにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は271,404千円で前年同期比8.2%の増収となりました。販売費及び一般管理費は、中国子会社設立関連の費用増等があり前年同期比8.0%増の94,700千円となりました。営業利益では71,914千円と前年同期比31.9%の増益となり、営業外収益として持分法による投資利益等を加えた経常利益でも、78,345千円と同32.8%の増益となりました。これに法人税等を加減した四半期純利益では48,661千円となり、前年同期比149.7%の増益となりました。

なお、当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は835千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	3,570,000	-	191,445	-	191,230

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,528,300	35,283	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,283	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システム・ロケーション株式会社	東京都目黒区東山 2-6-3	41,400	-	41,400	1.16
計	-	41,400	-	41,400	1.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,859	1,045,441
売掛金	80,232	77,256
営業未収入金	7,538	44,679
有価証券	225,310	225,378
たな卸資産	311	2,122
その他	27,998	33,994
流動資産合計	1,213,250	1,428,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	187,199	187,199
減価償却累計額	53,366	55,497
建物及び構築物(純額)	133,832	131,702
車両運搬具	11,885	11,885
減価償却累計額	8,332	8,625
車両運搬具(純額)	3,552	3,260
工具、器具及び備品	95,424	96,138
減価償却累計額	61,987	64,194
工具、器具及び備品(純額)	33,437	31,944
土地	120,430	120,430
有形固定資産合計	291,253	287,336
無形固定資産	77,419	73,653
投資その他の資産		
投資有価証券	187,835	198,531
保険積立金	179,798	183,018
その他	76,163	76,455
貸倒引当金	24,466	24,466
投資その他の資産合計	419,331	433,539
固定資産合計	788,004	794,529
資産合計	2,001,255	2,223,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,028	18,040
営業未払金	304,005	544,931
未払法人税等	58,067	26,305
賞与引当金	15,344	9,887
その他	52,273	53,821
流動負債合計	454,719	652,987
固定負債		
退職給付引当金	28,196	29,584
役員退職慰労引当金	132,871	134,864
資産除去債務	5,518	5,559
その他	46,365	48,423
固定負債合計	212,950	218,432
負債合計	667,670	871,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	883,401	896,778
自己株式	18,264	18,264
株主資本合計	1,247,812	1,261,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,230	89,847
為替換算調整勘定	541	946
その他の包括利益累計額合計	85,772	90,794
純資産合計	1,333,584	1,351,983
負債純資産合計	2,001,255	2,223,403

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	250,850	271,404
売上原価	108,636	104,789
売上総利益	142,213	166,614
販売費及び一般管理費	87,681	94,700
営業利益	54,532	71,914
営業外収益		
受取利息	83	49
受取配当金	3,002	2,592
持分法による投資利益	23	3,118
受取賃貸料	819	419
その他	552	386
営業外収益合計	4,481	6,566
営業外費用		
為替差損	16	-
保険解約損	-	129
その他	-	6
営業外費用合計	16	136
経常利益	58,997	78,345
特別損失		
固定資産除却損	741	13
ゴルフ会員権評価損	15,105	-
特別損失合計	15,846	13
税金等調整前四半期純利益	43,151	78,331
法人税、住民税及び事業税	22,138	25,606
法人税等調整額	1,521	4,063
法人税等合計	23,660	29,669
少数株主損益調整前四半期純利益	19,491	48,661
四半期純利益	19,491	48,661

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,491	48,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,236	4,616
為替換算調整勘定	380	405
その他の包括利益合計	7,856	5,022
四半期包括利益	11,634	53,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,634	53,683

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
減価償却費	13,746千円	12,243千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,285	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,285	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円52銭	13円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	19,491	48,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	19,491	48,661
普通株式の期中平均株式数(株)	3,528,534	3,528,534

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

システム・ロケーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 明典 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。